

四半期報告書

(第110期第2四半期)

自 平成23年3月1日

至 平成23年5月31日

株式会社ユーシン

東京都港区芝大門一丁目1番30号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月11日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社ユーシン
【英訳名】	U-SHIN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田邊 耕二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4670（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部長 木下 和重
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4660
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部長 木下 和重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期連結 累計期間	第110期 第2四半期連結 累計期間	第109期 第2四半期連結 会計期間	第110期 第2四半期連結 会計期間	第109期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高（百万円）	30,207	27,581	15,904	12,669	62,447
経常利益（百万円）	2,742	1,242	1,601	535	5,637
四半期（当期）純利益（百万円）	1,738	629	925	305	2,921
純資産額（百万円）	—	—	31,411	32,106	31,613
総資産額（百万円）	—	—	64,449	87,176	67,801
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,025.63	1,048.40	1,032.33
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	56.14	20.56	29.89	9.98	94.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	48.7	36.8	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,062	1,101	—	—	7,576
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,430	△11,061	—	—	△3,028
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,663	21,178	—	—	△4,258
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	15,618	30,909	19,702
従業員数（人）	—	—	2,472	2,263	2,451

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	2,263 (1,054)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	472 (616)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	前年同四半期比 (%)
自動車部門 (百万円)	7,895	69.0
産業機械部門 (百万円)	462	131.4
住宅機器部門 (百万円)	671	90.4
合計 (百万円)	9,029	72.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
自動車部門	5,854	53.4	2,957	61.9
産業機械部門	4,062	106.7	2,091	108.5
住宅機器部門	689	94.8	345	98.5
合計	10,606	68.4	5,394	76.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	前年同四半期比 (%)
自動車部門 (百万円)	7,835	68.8
産業機械部門 (百万円)	4,166	110.4
住宅機器部門 (百万円)	667	89.5
合計 (百万円)	12,669	79.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
マツダ株式会社	3,926	24.7	2,195	17.3
スズキ株式会社	1,586	10.0	873	6.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は変更はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間において当社を取り巻く経済情勢は、3月11日に発生した東日本大震災の影響を受けて大きく変化しました。幸い当社グループにおいては人命および財産への損害はなく、また、主要客先の多くも直接的な大被害は免れることができました。しかしながら、自動車メーカーに対して納入が困難になったサプライヤーがあり、自動車業界全体の生産活動が低下する事態となったことから、結果として当社グループの売上も国内を中心に一時的に低下しました。当第2四半期連結会計期間の業績について、連結売上高は、前年同四半期比20.3%減となる126億6千9百万円となりました。営業利益についても、自動車部門の売上の低下に伴い、前年同四半期比57.2%減となる6億9千万円となりました。

なお、自動車部門における生産・販売の状況は、ゴールデンウィーク明けから急速に回復し、現在は概ね正常なレベルにあります。

また、中長期戦略の下で推進している、国内生産施設の合理化と研究開発能力の強化を目的とした広島新工場の建設計画につきましては、広島県呉市に建設用地を取得し、現在は建屋の設計を行っております。タイ（ラヨーン県）における生産施設の拡充を目的とした新工場の建設計画については、今年冬の操業開始を目指して建屋の外観が概ね完成し、内装および細部の工事を行っております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車部門)

先述のように生産・納入体制を主要客先である自動車メーカーにあわせて一時的に低下させたことにより、自動車部門の売上は、前年同四半期比31.2%減となる78億3千5百万円となりました。また、売上低下に伴う固定費負担の増大により、営業利益は、前年同四半期比79.6%減となる2億1千8百万円となりました。

(産業機械部門)

産業機械部門においては震災の影響が軽微であったため、業績に顕著な変化はありません。従来から需要の旺盛な工作機械を中心に堅調に推移し、その売上は前年同四半期比10.4%増となる41億6千6百万円となりました。営業利益は、前年同四半期比10.3%増となる4億2千1百万円となりました。

(住宅機器部門)

住宅機器部門においても震災の影響は軽微であり、業績に大きな変化はありません。しかし、マーケットの回復が見られず、住宅機器部門の売上は前年同四半期比10.5%減となる6億6千7百万円となりました。また営業利益は、収益規模が十分でないために前年同四半期比52.2%減となる3千9百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ193億7千4百万円増加し、871億7千6百万円となりました。これは主に、新工場建設のためによるものであり、現金及び預金、土地、建設仮勘定の合計が、前連結会計年度末に比べ191億9千7百万円増加しております。負債は、前連結会計年度末に比べ188億8千1百万円増加し、550億7千万円となりました。これは主に、先述の新工場建設のために資金調達を行ったことによるものであり、短期借入金、長期借入金、社債をあわせた有利子負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ213億円増加しております。純資産は、前連結会計年度末に比べ4億9千2百万円増加し、321億6百万円となりました。これは主に、利益剰余金5億6百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて98億8千5百万円減少し、309億9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、9億8千3百万円（前年同四半期比10億1千9百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益5億3千万円、減価償却費6億9千1百万円に加えて、売上債権の減少額16億8千3百万円、たな卸資産の増加額7億4千万円、仕入債務の減少額9億4百万円等の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、104億6千1百万円（前年同四半期比90億7千6百万円の増加）となりました。これは主として、土地の購入等有形固定資産の取得による支出51億5千万円、定期預金の純増減額49億9千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、5億2千5百万円（前年同四半期比1億5千2百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出5億1千7百万円等の計上によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4億4千万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	78,657,000
計	78,657,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,995,502	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,995,502	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月1日 ～平成23年5月31日	—	31,995,502	—	12,016	—	12,122

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,789	5.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,320	4.12
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番11号	980	3.06
株式会社横河ブリッジホールディングス	東京都港区芝浦四丁目4番44号	966	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	932	2.91
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	882	2.75
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	791	2.47
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	749	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	665	2.07
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号	623	1.94
計	—	9,700	30.31

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,401千株あります。

2. ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年4月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年4月11日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	665	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	792	2.48
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	123	0.39
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	47	0.15
計	—	1,628	5.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,401,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,578,800	305,788	—
単元未満株式	普通株式 15,402	—	—
発行済株式総数	31,995,502	—	—
総株主の議決権	—	305,788	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門 一丁目1番30号	1,401,300	—	1,401,300	4.38
計	—	1,401,300	—	1,401,300	4.38

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	781	788	768	765	647	604
最低(円)	655	618	652	500	516	540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	社長代行	八重樫 永規	昭和37年6月9日生	昭和61年4月 外務省入省 平成23年5月 当社入社 平成23年5月 当社取締役(現任)	(注)3	—	平成23年5月19日
取締役	副社長代行	丸子 秀策	昭和37年9月17日生	昭和61年4月 ソニー(株)入社 平成23年5月 当社入社 平成23年5月 当社取締役(現任)	(注)3	—	平成23年5月19日
取締役		田邊 世都子	昭和41年8月26日生	平成2年4月 第一法規出版(株)入社 平成5年9月 (株)クリエイティブスタッフ入社 平成23年5月 当社取締役(現任)	(注)3	3,426	平成23年5月19日
監査役		古川 眞理	昭和36年12月18日生	平成13年6月 税理士として開業 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)4	—	平成23年5月19日

- (注) 1. 監査役古川眞理は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役田邊世都子は、代表取締役社長田邊耕二の次女であります。
3. 平成23年5月19日開催の臨時株主総会の終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会の終結のときまでであります。
4. 平成23年5月19日開催の臨時株主総会の終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会の終結のときまでであります。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,406	19,702
受取手形及び売掛金	13,973	16,554
有価証券	2,500	—
商品及び製品	3,075	2,978
仕掛品	1,217	1,151
原材料及び貯蔵品	3,724	3,174
その他	1,409	1,582
貸倒引当金	△349	△342
流動資産合計	58,958	44,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,903	※1 4,022
機械装置及び運搬具（純額）	※1 4,541	※1 5,018
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,374	※1 1,493
土地	8,021	3,606
建設仮勘定	1,933	855
有形固定資産合計	19,774	14,997
無形固定資産	282	268
投資その他の資産		
投資有価証券	5,957	5,464
その他	2,442	2,505
貸倒引当金	△250	△251
投資その他の資産合計	8,149	7,718
固定資産合計	28,206	22,984
繰延資産	11	15
資産合計	87,176	67,801
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,714	5,638
短期借入金	4,800	4,200
1年内償還予定の社債	1,200	200
1年内返済予定の長期借入金	3,998	4,811
未払金	5,967	6,393
未払法人税等	477	1,268
製品補償引当金	280	581
賞与引当金	519	83
役員賞与引当金	28	25
デリバティブ債務	9	24
資産除去債務	0	—
その他	680	1,136
流動負債合計	22,675	24,363

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
固定負債		
社債	300	1,400
長期借入金	29,880	8,266
退職給付引当金	1,194	1,137
役員退職慰労引当金	127	137
資産除去債務	55	—
その他	836	883
固定負債合計	32,394	11,824
負債合計	55,070	36,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	10,228	9,721
自己株式	△831	△831
株主資本合計	33,535	33,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331	313
為替換算調整勘定	△1,792	△1,758
評価・換算差額等合計	△1,460	△1,445
少数株主持分	31	29
純資産合計	32,106	31,613
負債純資産合計	87,176	67,801

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	30,207	27,581
売上原価	24,662	23,095
売上総利益	5,545	4,485
販売費及び一般管理費	※ 2,785	※ 2,728
営業利益	2,760	1,757
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	21	32
為替差益	237	—
その他	92	73
営業外収益合計	374	124
営業外費用		
支払利息	165	239
為替差損	—	162
コミットメントライン手数料	177	184
その他	49	53
営業外費用合計	391	640
経常利益	2,742	1,242
特別利益		
固定資産売却益	0	1
償却債権取立益	7	—
投資有価証券売却益	15	4
受取保険金	—	80
受取損害賠償金	—	76
その他	0	0
特別利益合計	25	162
特別損失		
固定資産除売却損	81	7
減損損失	—	24
投資有価証券評価損	0	—
製品補償引当金繰入額	112	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
災害による損失	—	155
その他	0	—
特別損失合計	194	231
税金等調整前四半期純利益	2,574	1,172
法人税、住民税及び事業税	715	493
法人税等調整額	119	51
法人税等合計	834	545
少数株主損益調整前四半期純利益	—	627
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△1
四半期純利益	1,738	629

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	15,904	12,669
売上原価	12,865	10,579
売上総利益	3,038	2,090
販売費及び一般管理費	1,423	1,399
営業利益	1,615	690
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	17	24
為替差益	86	29
その他	50	21
営業外収益合計	168	87
営業外費用		
支払利息	75	160
コミットメントライン手数料	77	56
その他	28	26
営業外費用合計	181	243
経常利益	1,601	535
特別利益		
固定資産売却益	0	1
償却債権取立益	0	—
投資有価証券売却益	1	0
受取保険金	—	80
受取損害賠償金	—	76
その他	0	0
特別利益合計	3	157
特別損失		
固定資産除売却損	77	7
減損損失	—	0
製品補償引当金繰入額	35	—
災害による損失	—	155
その他	0	—
特別損失合計	113	162
税金等調整前四半期純利益	1,491	530
法人税、住民税及び事業税	472	258
法人税等調整額	93	△32
法人税等合計	565	225
少数株主損益調整前四半期純利益	—	305
少数株主利益	0	0
四半期純利益	925	305

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,574	1,172
減価償却費	1,451	1,276
長期前払費用償却額	131	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	421	436
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	2
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△494	△286
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△9
受取利息及び受取配当金	△43	△51
支払利息	165	239
為替差損益 (△は益)	△216	91
固定資産除売却損益 (△は益)	80	6
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△15	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,377	2,550
未収入金の増減額 (△は増加)	△13	60
たな卸資産の増減額 (△は増加)	437	△755
仕入債務の増減額 (△は減少)	471	△1,162
未払金の増減額 (△は減少)	67	△446
未払費用の増減額 (△は減少)	△507	△497
その他	△180	△204
小計	2,992	2,487
利息及び配当金の受取額	55	52
利息の支払額	△147	△187
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	160	△1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,062	1,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△608	△5,547
有形固定資産の売却による収入	28	3
無形固定資産の取得による支出	△28	△48
投資有価証券の取得による支出	△1,887	△510
投資有価証券の売却による収入	59	56
貸付けによる支出	△25	△25
貸付金の回収による収入	10	13
保険積立金の解約による収入	28	21
保険積立金の積立による支出	△8	△4
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△4,996
その他	0	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,430	△11,061

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,604	600
長期借入れによる収入	3,000	23,000
長期借入金の返済による支出	△861	△2,199
社債の償還による支出	△270	△100
自己株式の取得による支出	△800	△0
配当金の支払額	△127	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,663	21,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,995	11,207
現金及び現金同等物の期首残高	19,613	19,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,618	※ 30,909

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は45百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、34,380百万円であります。</p> <p>2 将来の資金需要に備えるため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	7,000百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、33,520百万円であります。</p> <p>2 将来の資金需要に備えるため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	6,500百万円
貸出コミットメントの総額	8,000百万円												
借入実行残高	1,000百万円												
差引額	7,000百万円												
貸出コミットメントの総額	7,500百万円												
借入実行残高	1,000百万円												
差引額	6,500百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td>906百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>137百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	27百万円	荷造運賃	521百万円	給与賞与手当	906百万円	減価償却費	92百万円	支払手数料	137百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>564百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td>901百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>158百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3百万円	荷造運賃	564百万円	給与賞与手当	901百万円	減価償却費	80百万円	支払手数料	158百万円
貸倒引当金繰入額	27百万円																				
荷造運賃	521百万円																				
給与賞与手当	906百万円																				
減価償却費	92百万円																				
支払手数料	137百万円																				
貸倒引当金繰入額	3百万円																				
荷造運賃	564百万円																				
給与賞与手当	901百万円																				
減価償却費	80百万円																				
支払手数料	158百万円																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	10百万円	荷造運賃	265百万円	給与賞与手当	468百万円	減価償却費	45百万円	支払手数料	74百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>90百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3百万円	荷造運賃	276百万円	給与賞与手当	451百万円	減価償却費	41百万円	支払手数料	90百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円																				
荷造運賃	265百万円																				
給与賞与手当	468百万円																				
減価償却費	45百万円																				
支払手数料	74百万円																				
貸倒引当金繰入額	3百万円																				
荷造運賃	276百万円																				
給与賞与手当	451百万円																				
減価償却費	41百万円																				
支払手数料	90百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,618百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,618百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,618百万円	現金及び現金同等物	15,618百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>33,406百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△4,996百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(実績配当型合同運用指定金銭信託)</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>30,909百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,406百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,996百万円	有価証券(実績配当型合同運用指定金銭信託)	2,500百万円	現金及び現金同等物	30,909百万円
現金及び預金勘定	15,618百万円												
現金及び現金同等物	15,618百万円												
現金及び預金勘定	33,406百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,996百万円												
有価証券(実績配当型合同運用指定金銭信託)	2,500百万円												
現金及び現金同等物	30,909百万円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,995千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,401千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	122	4	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当

「4. 配当に関する事項」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,384	3,773	745	15,904	—	15,904
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68	9	1	78	(78)	—
計	11,452	3,782	747	15,982	(78)	15,904
営業利益	1,068	382	82	1,532	82	1,615

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,769	6,998	1,439	30,207	—	30,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	129	9	1	140	(140)	—
計	21,898	7,007	1,441	30,347	(140)	30,207
営業利益	1,933	673	124	2,731	28	2,760

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ(玄関ドア錠)等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,061	1,670	1,172	15,904	—	15,904
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	838	1,314	5	2,158	(2,158)	—
計	13,899	2,985	1,178	18,062	(2,158)	15,904
営業利益	1,426	190	20	1,637	(21)	1,615

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,726	3,087	2,393	30,207	—	30,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,548	2,453	6	4,007	(4,007)	—
計	26,274	5,540	2,399	34,214	(4,007)	30,207
営業利益	2,290	170	85	2,546	213	2,760

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。
 アジア・・・中国、タイ、マレーシア
 その他・・・ハンガリー、米国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高（百万円）	69	1,055	1,846	2,971
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	15,904
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.4	6.6	11.6	18.7

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高（百万円）	150	2,059	3,301	5,511
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	30,207
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.5	6.8	10.9	18.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は、以下のとおりであります。
 北米：米国
 ヨーロッパ：ハンガリー
 アジア：中国、タイ、マレーシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年5月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、取り扱う製品により国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「自動車部門」、「産業機械部門」及び「住宅機器部門」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品
自動車部門	キーセット、電動ステアリングロック、ドアラッチ、ヒーターコントロール、ドアハンドル、スイッチ、キーレスエントリー等
産業機械部門	農業・建設・工作・産業機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、シート、電気式燃料ポンプ、各種計器用ロータリスイッチ及びロータリエンコーダ、工作機械用パルス発生器等
住宅機器部門	住宅・ホテル・ビル用錠、シリンダー、把手セット、電気錠（電波リモコン、非接触カード、スマートエントリー）等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	17,955	8,260	1,364	27,581	-	27,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	12	3	121	△121	-
計	18,060	8,273	1,368	27,702	△121	27,581
セグメント利益	799	853	81	1,734	23	1,757

当第2四半期連結会計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	7,835	4,166	667	12,669	-	12,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	7	1	61	△61	-
計	7,887	4,174	669	12,731	△61	12,669
セグメント利益	218	421	39	679	11	690

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(百万円)

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	23	13
全社費用※	△0	△1
合計	23	11

※全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2 四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

現金及び預金、長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	33,406	33,406	-
(2) 長期借入金	(29,880)	(30,063)	182

(※1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(1) 現金及び預金の時価の算定方法

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた価値により算出しております。

(有価証券関係)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末契約金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	1,048.40円	1株当たり純資産額	1,032.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	56.14円	1株当たり四半期純利益金額	20.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(百万円)	1,738	629
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,738	629
期中平均株式数(千株)	30,965	30,594

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	29.89円	1株当たり四半期純利益金額	9.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(百万円)	925	305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	925	305
期中平均株式数(千株)	30,959	30,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月9日

株式会社ユーシン
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月8日

株式会社ユーシン
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。